

# 持続可能な開発目標 (SDGs)と日本の取組

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 持続可能な開発目標 (SDGs)について

## SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



## SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

## SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals : ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。(図1)

しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。

まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

## 人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方とも一致するものです。

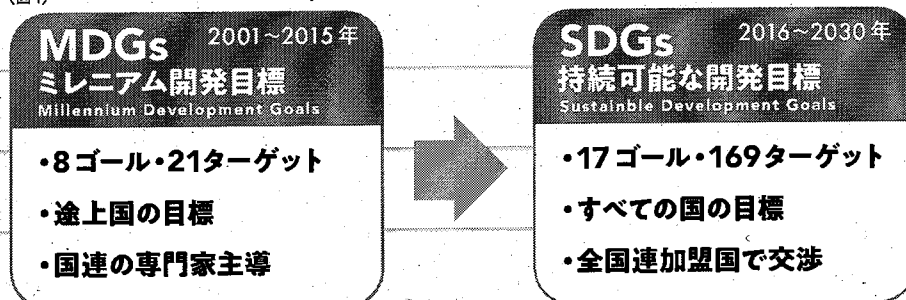
## SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬間に地球規模で拡大したことから明らかなように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。

SDGs達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

(図1)

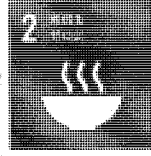


## 持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



### 目標1 [貧困]

あらゆる場所あらゆる形態の  
貧困を終わらせる



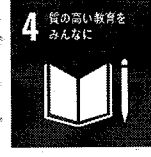
### 目標2 [飢餓]

飢餓を終わらせ、食料安全保障  
及び栄養の改善を実現し、  
持続可能な農業を促進する



### 目標3 [保健]

あらゆる年齢のすべての人々の  
健康的な生活を確保し、福祉を促進する



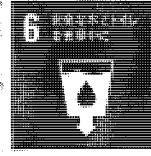
### 目標4 [教育]

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い  
教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



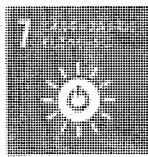
### 目標5 [ジェンダー]

ジェンダー平等を達成し、  
すべての女性及び女児の  
エンパワーメントを行う



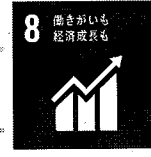
### 目標6 [水・衛生]

すべての人々の水と衛生の利用可能性と  
持続可能な管理を確保する



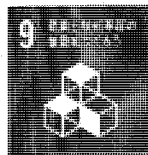
### 目標7 [エネルギー]

すべての人々の、安価かつ信頼できる  
持続可能な近代的なエネルギーへの  
アクセスを確保する



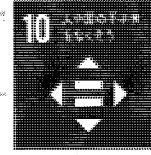
### 目標8 [経済成長と雇用]

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての  
人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある  
人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



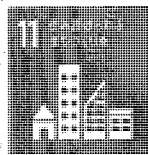
### 目標9 [インフラ、産業化、 イノベーション]

強靱(レジリエント)なインフラ構築、  
包摂的かつ持続可能な産業化の促進  
及びイノベーションの推進を図る



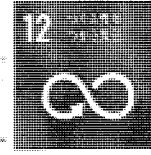
### 目標10 [不平等]

国内及び各国家間の不平等を是正する



### 目標11 [持続可能な都市]

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で  
持続可能な都市及び人間居住を実現する



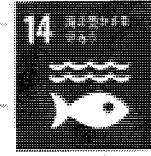
### 目標12 [持続可能な消費と生産]

持続可能な消費生産形態を確保する



### 目標13 [気候変動]

気候変動及びその影響を軽減するための  
緊急対策を講じる



### 目標14 [海洋資源]

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を  
保全し、持続可能な形で利用する



### 目標15 [陸上資源]

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利  
用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠  
化への対処ならびに土地の劣化の阻止・  
回復及び生物多様性の損失を阻止する



### 目標16 [平和]

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会  
を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提  
供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責  
任のある包摂的な制度を構築する



### 目標17 [実施手段]

持続可能な開発のための実施手段を  
強化し、グローバル・パートナーシップを  
活性化する

# 日本政府による国内の取組

## 1 実施体制の構築

日本政府は2016年5月に総理を本部長、官房長官及び外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」(図2)を設置しました。年2回のペースで本会合を開催しています。

政府はまず、2016年12月にSDGs推進のための中長期戦略である「SDGs実施指針」を策定し、2019年12月には初めて同方針の改定を行いました。

SDGs実施指針改定版では、これまでの4年間における日本の取組の現状分析に基づき、SDGsの17のゴールを日本の文脈に即して再構成した8つの優先課題(図3)と主要原則を改めて提示しました。また、今後の推進体制における日本政府及び各ステークホルダーの役割と連携の必要性について明記しました。

またこのSDGs実施指針を基に、政府の具体的な取組を加速させるため、全省庁による具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」を毎年策定し、国内における実施と国際協力の両面でSDGsを推進してきました。

また、SDGs実施に向けた官民パートナーシップを重視する観点から、民間セクター、NGO/NPO、有識者、国際機関、各種団体など広範なステークホルダーが集まる「SDGs推進円卓会議」を開催し、活発な意見交換を行い、政府の政策に反映してきています。

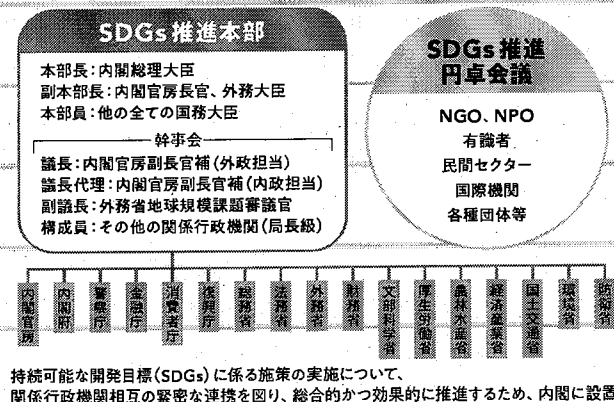


SDGs推進本部HP



第8回SDGs推進本部会合(2019年12月)  
出典: 首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201912/20sdgs.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201912/20sdgs.html))

(図2) SDGs推進本部 体制図



(図3) 8つの優先課題

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 人間<br>People            | 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現<br>2 健康・長寿の達成                |
| 繁栄<br>Prosperity        | 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション<br>4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 |
| 地球<br>Planet            | 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会<br>6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全   |
| 平和<br>Peace             | 7 平和と安全・安心社会の実現   |
| パートナーシップ<br>Partnership | 8 SDGs実施推進の体制と手段  |

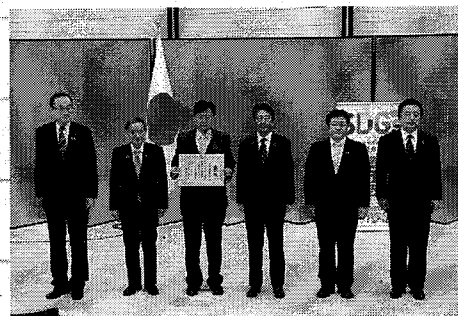
8つの優先課題はそれぞれ、2030アジェンダに掲げられている5つのP<sup>※</sup>に対応

※2030アジェンダの序文において、持続可能な開発の重要分野として、人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連帯(Partnership)の5つのPが例示されている。

## 2 ジャパンSDGsアワード

日本政府は2017年から「ジャパンSDGsアワード」としてSDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体などを表彰してきています。これは、SDGs推進にあたり、国内の取組を「見える化」し、より多くの行動を促進する観点から、行うものです。

このアワードでは、企業のみならず、NGO/NPO、教育機関、地方自治体などが表彰されており、幅広いアクターがSDGsを主導していることを物語っています。このような国内における創意工夫は、日本のSDGs達成に向けた大きなJAPAN SDGs Action Platform(ジャパンSDGsアワード)原動力となっています。



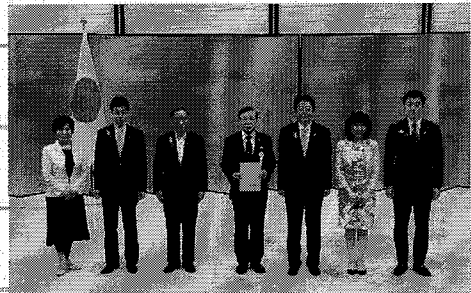
出典: 首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201912/20sdgs\\_award.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201912/20sdgs_award.html))

### 3 SDGs未来都市

日本政府は2018年から「SDGs未来都市」を選定しています。これは、SDGsを原動力とした地方創生を推進するため、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ選定するものです。その中でも特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、資金面での支援を行うことなどによりモデル事例を形成しています。2020年までに、すでに全国各地の93都市が選定され、地方におけるSDGsに資する取組を推進しています。



SDGs未来都市HP



出典：首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201907/1miraitoshi.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201907/1miraitoshi.html))

### SDGサミット

2019年9月、ニューヨークの国連本部において、首脳レベルでSDGsについて過去4年間の取組のフォローアップを行い、SDGs達成に向けた機運を高めることを目的とした「SDGサミット」が2015年のSDGs採択以降初めて開催されました。

安倍総理は、2019年に日本が初めて議長国を務めたG20大阪サミットや、TICAD7において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取組を議長として主導したことを共有した上で、「SDGs推進本部」の本部長として、次のSDGサミットまでに、民間企業の取組や地方創生の取組など国内外における取組を加速させる決意を表明しました。

グテーレス国連事務総長は、SDGsの進歩に危機感を表明し、国際社会は協力して取組を加速化していくことで一致しました。



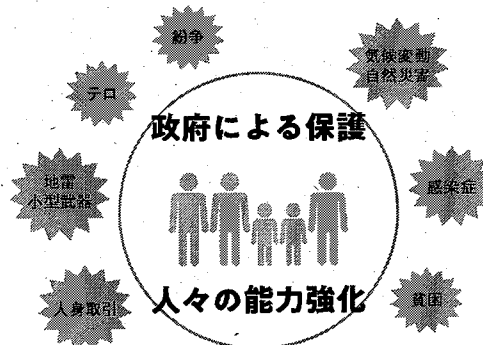
出典：首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201909/24usa.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201909/24usa.html))

### SDGsと人間の安全保障

人間の安全保障とは、人間一人一人を保護するとともに、自ら課題を解決できるよう能力強化を図り、個人が持つ豊かな可能性を実現できる社会づくりを進める考え方です。

国連総会決議（2012年）において、人間の安全保障は、「人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求める」ものとされていますが、これは「人間中心」、「誰一人取り残さない」を基本理念とし、経済・社会・環境への統合的取組を掲げるSDGsと親和性を有しています。

日本政府は、「人間の安全保障アプローチ」と呼ばれる視点から支援を実施し、1999年に国連人間の安全保障基金の設立を主導しました。同基金を通じ2019年末時点で、99の国・地域で257件のプロジェクトを実施しており、これまでに日本は累計約4.3億ドルを拠出しています。また、同基金を通じ「2030アジェンダのローカル化フォーラム」の開催なども支援しています。



## 保健 (Goal 3)

### 健康的な生活の確保

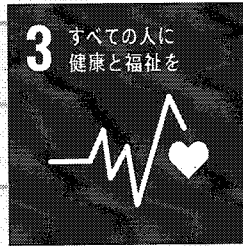
日本政府は、SDGs実施を念頭に2015年9月「平和と健康のための基本方針」を策定しました。この方針では、①公衆衛生危機・災害等に対して強靭な国際健康安全保障体制の構築及び②ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)(注)の達成に向けた取組を中心に据えています。また、これらの取組にあたっては、③日本の保健・医療に関する人材、知見及び技術を活用していくこととしています。

このような貢献に向け、日本政府は、2017年12月に「UHCフォーラム2017」を開催し、グローバルファンド、国際保健機関(WHO)に対し、約29億ドルを拠出する方針を表明しました。また、安倍総理は、2019年6月のG20大阪サミットの機会にあわせ、約100万人のエイズ・結核・マラリア患者の命を救い、約130万人の子供たちに予防接種を実施する等の成果を出す旨表明しました。

更に、2019年8月のTICAD7では、UHC達成に向けて、持続的な財源や民間事業の新興を含む具体的支援策を示しました。2019年9月には、日本政府が長年に亘り推し進めてきたUHCに関する国連ハイレベル会合が初めて開催され、2030年までにUHCを達成する機運が全世界的に高まっています。

また、2020年の新型コロナウイルス感染症に関して、保健システムが脆弱な途上国を含む世界中に感染が拡大している状況は、日本を含む国際社会にとっても大きな懸念となっています。日本政府として、国内対策はもちろんのこと、世界の新型コロナウイルス感染症の1日も早い沈静化に向け、引き続き、国際社会と協力していきます。

UHC：全ての人が基礎的保健サービスを必要な時に負担可能な費用で享受できること。



## 教育 (Goal 4)

### 質の高い教育をみんなに

SDGsの採択にあわせ、日本政府は教育分野における新たな戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を発表しました。この戦略では基本原則として①包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力、②産業・科学技術人材育成と社会経済開発の基盤づくりのための教育協力、③国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大を挙げ、学び合いを通じた質の高い教育の実現を目指しています。

2019年には、G20開発作業部会で、①持続可能な開発と包摂的な成長を実現するための質の高い教育、②イノベーションを生み出す教育、③強靭で包摂的な未来をつくる教育を3本柱とした「G20持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ」に合意し、2019年6月のG20大阪首脳宣言の中に、人的資本に投資し、全ての人々への包摂的かつ公



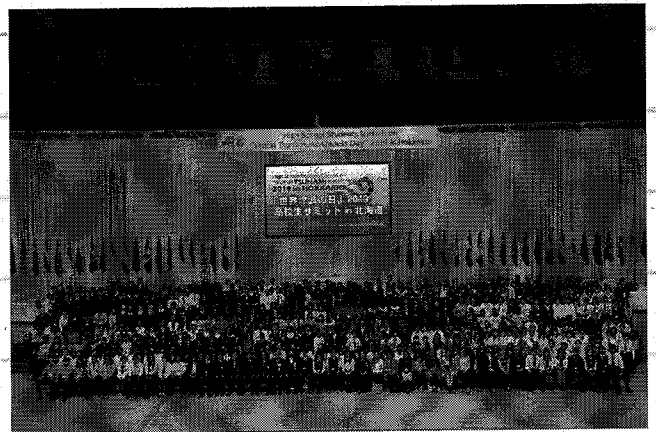
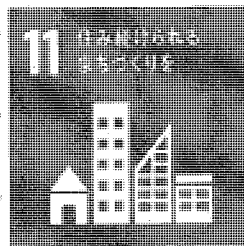
# SDGs達成 国際協力へ

## 防災 (Goal 11)

### 防災

日本は、地震や台風など過去の自然災害の経験で培われた知識や技術を活用し、緊急援助のみならず、事前の防災対策及び災害復旧復興において積極的な支援を行っています。

2015年3月、仙台において第3回国連防災世界会議が開催されました。同会議は国際的な防災戦略について議論するための会議ですが、日本はこれまで積極的に国際防災協力を推進していることから、第1回(1994年横浜)、第2回(2005年神戸)に続き、第3回会議もホスト国となりました。会議では、防災の国際的指針である「仙台防災枠組2015-2030」が採択されましたが、事前防災投資の重要性、多様なステークホルダー(関係者)の関与、「より良い復興(Build Back Better)」、女性のリーダーシップの重要性など、日本政府の主張が多く取り入れられました。さらにその際、安倍総理は、日本政府の防災協力の基本方針となる「仙台防災協力イニシアティブ」を発表しました。同イニシアティブは2015年~18年の4年間で40億ドルの資金協力、4万人の人材育成を実施することを目標としており、2018年末までに達成しました。また、2019年6月のG20大阪サミットの際に、安倍総理から「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2」を発表しました。その中で、2019年~22年の4年間で少なくとも500万人への支援を表明しました。防災に関する日本の進んだ知見・技術を活かして国際社会に一層貢献していく姿勢を示しました。



「世界津波の日」2019高校生サミットin 北海道(2019年9月、北海道札幌市)  
写真提供：北海道庁

また、仙台防災枠組及び2030アジェンダのフォローアップとして、津波に対する意識啓発のため各国に呼びかけ、2015年12月、国連総会において、11月5日を「世界津波の日」とする決議が全会一致で採択されました。「世界津波の日」の制定を受けて、「世界津波の日高校生サミット」の開催や津波防災訓練等を実施しています。

更に、国連の防災担当部局である国連防災機関(UNDRR)は、水鳥真美国連事務総長特別代表(SRSG)(防災担当)がトップを務め、各国の防災分野における取組を支援するとともに、「仙台防災枠組2015-2030」の実施や進捗状況のモニタリング及び報告などを行っています。



JICAによるミャンマーの初等教育支援で作成した教科書 写真提供: JICA

正な質の高い教育を推進するというコミットメントが盛り込まれました。

また、安倍総理は、G20大阪サミットの機会にあわせ、日本が途上国において、2019~2021年の3年間で、少なくとも約900万人の子ども・若者にイノベーションのための教育とイノベーションによる教育を提供するという持続可能な未来の実現のための「教育×イノベーション」イニシアティブを発表しました。

## 女性 (Goal 5)

### ジェンダー平等と女性のエンパワーメント

日本政府は、2016年5月に「女性の活躍推進のための開発戦略」を発表し、この分野における国際協力を強化しています。同

開発戦略は、①女性と女児の権利の尊重・脆弱な状況の改善、②女性の能力発揮のための基盤の整備、③政治、経済、公共分野への女性の参画とリーダーシップ向上を重点分野としています。具体的には、女性に配慮したインフラ整備や母子保健サービスの拡大、女子教育や理系分野で活躍する女性の拡大、防災分野をはじめとする女性の指導的役割への参画推進等の支援を通じて、女性の活躍推進と質の高い成長を目指しています。

これらの協力を推進するため、日本は、2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて、2016年~18年の3年間で5000人の女性行政官等の大材育成及び5万人の女子生徒の学習環境の改善を実施すること、また、2016年12月の第3回国際女性会議WAW!において、途上国における女性の活躍推進のために、2018年までの3年間で総額30億ドル以上の支援を行うことを表明し、着実に実施しました。



インドにおける女性に配慮したインフラ整備例 (女性専用車両の設置) 写真提供: JICA

5 ジェンダー平等を  
実現しよう

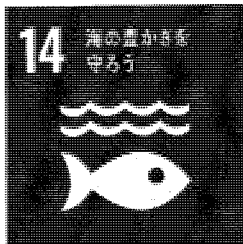


また、2019年3月の第5回国際女性会議WAW!において、安倍総理から2018年~2020年までの3年間で少なくとも400万人の途上国の女性たちに質の高い教育や人材育成の機会を提供する旨を表明しました。

# に向けた の取組例

## 海洋環境 (Goal 14)

### 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



日本は「海洋国家」として、海洋環境の保全及び海洋資源の持続可能な利用を重視しています。近年プラスチックごみが海

に流出し、海の生態系への影響が懸念されています。毎年約800万トンのプラスチックごみが海洋に流出しているという試算や、2050年には海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えるという試算もあり、海洋プラスチックごみは国際社会の喫緊の課題となっています。この問題の解決のためには、海洋プラスチックごみを多く排出する新興国・途上国を含む国際社会全体での取り組みが不可欠です。

2019年6月のG20大阪サミットにおいて、日本は、議長国として、この問題を主要課題の一つとして取り上げました。その結果、G20首脳間で海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、G20以外の国にも共有するよう呼びかけることに合意しました。また、同ビジョン実現のための「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に合意しました。新興国・途上国を含めたG20が、共通のビジョンを共有し国際枠組に合意し、それをG20の外に広げていくことになったことは画期的な成果であったと言えます。

これらを実現するため、安倍総理は、同サミットの機会に「マリン(MARINE)・イニシアティブ」として、日本も途上国の廃棄物管理に関する能力構築及びインフラ整備等を支援していく旨を表明しました。



第5回国際女性会議WAW! / W20  
出典: 首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201903/23waw.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201903/23waw.html))



G20大阪サミット  
出典: G20大阪サミット2019ホームページ  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/jp/photos/>)

外務省 SDGs

検索

編集・発行

外務省国際協力局

東京都千代田区霞が関2-2-1 TEL:03-3580-3311

URL: <http://www.mofa.go.jp>

JAPAN SDGs Action Platform







# Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

マザーレイクゴールズ (MLGs) アジェンダ (素案)

2030年の琵琶湖と琵琶湖を取り巻く暮らしに向けての提案

マザーレイクフォーラム運営委員会

## 目次

はじめに.....	1
マザーレイクゴールズ ログとキーコンセプト.....	2
変えよう、あなたと私から.....	2
2030年の琵琶湖と琵琶湖に根ざす暮らしに向けた13のゴール.....	3
第1章 マザーレイクゴールズ(MLGs)について.....	4
1. マザーレイクゴールズ(MLGs)アジェンダについて.....	4
2. マザーレイクゴールズ(MLGs)とは.....	4
3. マザーレイク=琵琶湖.....	5
4. MLGsの達成に向けて.....	8
第2章 基本理念とあるべき姿.....	11
1. 基本理念.....	11
2. 琵琶湖のあるべき姿.....	11
第3章 2030年に目指す13のゴール.....	13
1. 清らかさを感じる水に.....	14
2. 豊かな魚介類を取り戻そう.....	17
3. 多様な生きものを守ろう.....	20
4. 水辺も湖底も美しく.....	23
5. 恵み豊かな水源の森を守ろう.....	27
6. 森川里湖海のつながりを健全に.....	29
7. びわ湖のためにも、温室効果ガスの排出を減らそう.....	32
8. 気候変動や自然災害に強い暮らしに.....	35
9. 生業・産業に地域の資源を活かそう.....	38
10. 地元も流域も学びの場に.....	41
11. びわ湖を楽しみ、愛する人を増やそう.....	44
12. 水とつながる祈りと暮らしを次世代に.....	46
13. つながりあって目標を達成しよう.....	48
第4章 MLGsとSDGsとの関係.....	51
第5章 MLGsの推進.....	52
1. MLGsの達成のために.....	52
2. MLGs達成に向けた進行管理.....	53
第6章 MLGs推進のために管理する指標(案).....	55
付記 MLGsにかかる検討経緯.....	58
(1) マザーレイクフォーラムびわコミ会議.....	58
(2) びわ湖との約束ハッシュタグキャンペーン.....	60
(3) びわコミ会議2020ワークショップ.....	60

(4) 素案の作成 .....	61
(5) MLGs つくろうワークショップ .....	62
(6) 各種会議での検討 .....	63

## はじめに

---

いまから 50 年ほど前に、世界に誇れる環境運動が滋賀県に生まれました。碧いびわ湖を取り戻すために県民が立ち上がり、粉せっけんの使用を推し進めた「せっけん運動」です。

「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」の制定にまでつながった、この運動の源泉にあったものは、自分たちの環境は自分たちで守ろうとする“自治”と、県民と行政が協力しながらそれを達成しようとする“連携”の精神でした。

これらの精神は、湖を守る取り組みの基本理念として、「びわ湖を守る水環境保全県民運動」県連絡会議（びわ湖会議）や県内各市町村に設立された「水環境を守る生活推進協議会」に、そして「マザーレイク 21 計画」の第 1 期における各地の流域協議会や第 2 期のマザーレイクフォーラムへと受け継がれてきました。

しかし、50 年が経ったいま、かつての碧いびわ湖は取り戻せたでしょうか？ 一部には改善の兆しも見られますが、生き物のにぎわっていた頃の湖を取り戻すまでには至っていません。その一方で、当時のそのような湖を知らない世代が県民の大半を占めるようになっていきます。いまのままの湖に魅力を感じ、湖とともにある暮らしを楽しむ人々も増えています。「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」によって湖が“国民的資産”と位置づけられ、さらには、環境だけでなく、地域の社会や経済も、ともに向上させた“持続可能な社会”の実現が求められるようになった今日、県民のみならず、下流府県やひろく全国の人々にとっての、びわ湖と暮らしのあるべき姿を模索していかなければならない、そんな時代に私たちは立っているのです。

これからの湖に対する取り組みに求められるのは、より多くの人々の、未来に向けた様々な願いや思いを受けとめ、結晶化させた多面的な目標群と、“連携”と“自治”の精神を継承しつつ、それらを達成するための多様で新たな連携や活動を生み出す、これまでにない仕組みではないでしょうか。それが、びわ湖や環境、私たちの暮らしの目指すべき方向性や具体的な目標を示す、びわ湖版 SDGs<sup>1</sup>「マザーレイクゴールズ (MLGs)」であり、幅広い主体の参加の下に、それらの達成に向けて取り組みながらも、絶えず MLGs を見直していくプロセスなのだと思っています。

マザーレイクゴールズ (MLGs) を一緒に作り上げていきましょう。みんなで考え、話し合い、その実現に向けて、ともに歩いていこうではありませんか。

2021 年 7 月 1 日

マザーレイクゴールズ推進委員会

---

<sup>1</sup> SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で設定された 2030 年を年限とする国際目標であり、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現のため、17 のゴール（目標）と 169 のターゲットが定められています。



# Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

琵琶湖を中央に配し、周囲には円形の中に 13 のゴールカラーを配置しました。

円形は琵琶湖を取り巻く湖国・滋賀、そして地球を表現しています。

「琵琶湖は生活を映す鏡」「琵琶湖は地球の問題を映す」ことを表し、琵琶湖・滋賀から世界を変えるための目標であることを示しています。

変えよう、あなたと私から

---

2030 年に向かって誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるために、私たち一人一人は何ができるでしょうか。

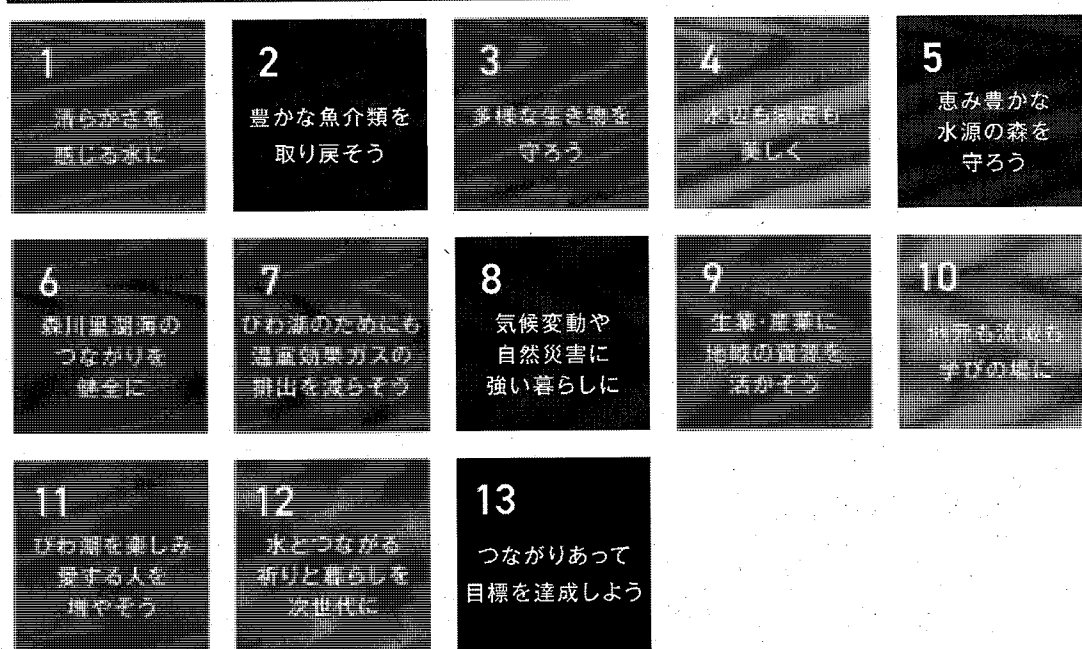
地球規模の環境問題の深刻さ、世界規模の経済格差の大きさに目の眩む思いがします。

しかし、まずは一歩、自分の生活を見つめなおし、周囲を見まわして、出来ることから始めるしかありません。思えば、琵琶湖のほとりて生まれた「せっけん運動」は、そうした取組の先駆けでした。

イチロー選手はメジャーリーグの年間最多安打を塗り替えた時、「小さなことを積み重ねることが、とんでもないところへ行くただ一つの道」と言い、Michael Joseph Jackson と Lionel Brockman Richie, Jr. は「We Are The World」の中で、「(真に良い日をつくるために)あなたと私からはじめよう」と呼びかけました。

変化のはじまりは「あなたと私」。あらゆる場所で二人が協力し、小さなことを積み上げ、共に変わっていくことが連鎖して、点が線に、線が面へと広がり、社会全体の変化につなげていきたい。そんな思いをこの言葉に込めました。

## 2030年の琵琶湖と琵琶湖に根ざす暮らしに向けた13のゴール



MLGsの13のゴールは、SDGsのカラーとは違い、彩度を薄く、かつマットな色で表現しています。

これは、SDGsをより身近にする目標がMLGsであることから、生活に「溶け込む」ことを目指し、より調和のとれた色合いでゴールを表現しています。また、それぞれの色はSDGsの関連するゴールに近づけるとともに、目標の内容につながるような色味で表現しています。

- 1 清らかさを感じる水に
- 2 豊かな魚介類を取り戻そう
- 3 多様な生き物を守ろう
- 4 水辺も湖底も美しく
- 5 恵み豊かな水源の森を守ろう
- 6 森川里湖海のつながりを健全に
- 7 びわ湖のためにも、温室効果ガスの排出を減らそう
- 8 気候変動や自然災害に強い暮らしに
- 9 生業・産業に地域の資源を活かそう
- 10 地元も流域も学びの場に
- 11 びわ湖を楽しみ、愛する人を増やそう
- 12 水とつながる祈りと暮らしを次世代に
- 13 つながりあって目標を達成しよう

## 第1章 マザーレイクゴールズ (MLGs) について

---

### 1. マザーレイクゴールズ (MLGs) アジェンダについて

---

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を参考に、取組の目標(マザーレイクゴールズ)やターゲット、指標のほか、基本理念や推進体制等を記載した「提案文書」が、この文書「マザーレイクゴールズ (MLGs) アジェンダ」です。

### 2. マザーレイクゴールズ (MLGs) とは

---

例年冬に琵琶湖北湖で見られる全層循環が、令和元年度(2019年度)冬季に観測史上初めて確認できず、翌年も2年連続で確認できませんでした。

地球温暖化の影響を受け、全層循環が未完了になる時がくることは環境省のシミュレーションにおいても予測されていましたが、それは 2030 年代と考えられていました。このように、気候危機は、最新の科学的知見の予測を超えて加速しています。

全層循環の未完了は、琵琶湖が流域に住む人々の暮らしを映す「鏡」であるのみならず、世界中の人々の生活によって引き起こされる地球規模の環境変化に開いた「窓」でもあることを示しています。琵琶湖の環境保全の取組は、単に一つの湖の環境を守るためのものではなく、地球規模で誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための取組と分かちがたいものとなっています。

マザーレイクゴールズ(以下「MLGs」と言います。)は琵琶湖版の SDGs として、2030 年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴールを設定するものです。

SDGs は、国連が定めた世界規模の目標なので、日本で、とりわけ自分の地域での行動を考える時、随分遠いことのように感じられることもあります。

そこで、より多くの多様な主体が、琵琶湖を守るための自発的、主体的な取組を通じて SDGs をより自分ごととして捉えられるよう、SDGs と地域・現場の取組との間におく目標が MLGs です(図 1 SDGs と MLGs と県民等のアクションとの関係)。

これを SDGs の達成の視点から見ると、琵琶湖を通じて SDGs をアクションまで落とし込む仕組みが MLGs であり、MLGs の取組は SDGs の達成に貢献するものと言えます。

滋賀や琵琶湖下流域の方々をはじめ、多くの方が、身近な地域のため、琵琶湖のために自主的に活動しています。それは、持続可能な世界の達成につながる小さくても大きな一歩ですが、そうした自分たちの活動と SDGs とのつながりを意識することは、あまりありません。

琵琶湖保全の協働のプラットフォームであったマザーレイクフォーラムの活動を基に作り上げられた MLGs は、琵琶湖を通じて自分たちの活動が SDGs につながっていることを発見する仕組みであり、MLGs の取組は身近な現場の活動をエンパワーメントするものと言えます。

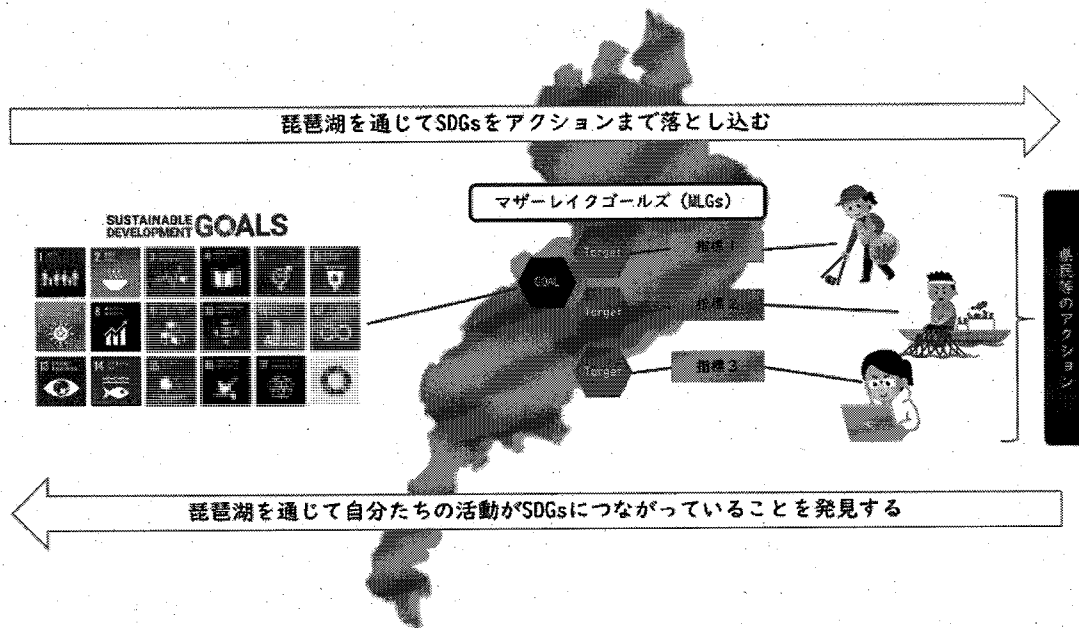


図 1 SDGs と MLGs と県民等のアクションとの関係

### 3. マザーレイク = 琵琶湖

#### (1) 琵琶湖の価値

SDGs という世界規模の目標と地域・現場の取組との間に、琵琶湖を守るための自発的、主体的な取組を通じた新たな目標をおいてみるはどうかと考えたのは、琵琶湖に人々を惹きつけてやまない大きな力があることを、私たちが確信しているからです。

滋賀県の中にも琵琶湖からは遠い地域があります。また、県外の人にとっては日本一大きな湖、豊かな水源としか捉えられていない、さらに遠い存在かもしれません。しかし、琵琶湖は、豊かな自然環境や生態系を育み、固有の文化や景観を形成する、多様な価値の集合体であり、持続可能な暮らしのありようを映し出す「鏡」、地球環境につながる「窓」として、まさに「国民的資産」と言えるものです。



### 1) 古代湖としての価値

---

琵琶湖はおよそ440万年の歴史を持つ、世界有数の古代湖です。この長い歴史の中で、琵琶湖の環境に合わせて進化した種や、琵琶湖にのみ生き残った種が琵琶湖の固有種となりました。現在の琵琶湖には約60種類の固有種がいますとされています。

### 2) 水源としての価値

---

琵琶湖の水を利用する人の数(区域内給水人口)は、滋賀県をはじめ、京都府、大阪府、兵庫県に約1,450万人にのぼり、日本の人口の約9人に1人が琵琶湖の水を使っている計算になります。

### 3) 水産業の場としての価値

---

琵琶湖の魚介類は独特の漁法で獲られ、ふなずしなどのなれずしや湖魚の佃煮、あめのうお御飯などの伝統食として、滋賀県の産業や食文化を支えています。

### 4) ラムサール条約登録湿地としての価値

---

琵琶湖は、毎年10万羽以上の水鳥が飛来する全国有数の越冬地であり、平成5年(1993年)に「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地となりました。平成20年(2008年)には、県内最大の内湖である西の湖が追加登録されています。

### 5) 観光資源としての価値

---

琵琶湖には20箇所を超える水浴場があり、カヤックなどの湖上スポーツも盛んです。美しい自然や風景は多くの人を魅了し、毎年多くの観光客が訪れています。近年では、琵琶湖を自転車で一周し、周辺の自然や歴史を楽しむ「ピワイチ」「ピワイチ・プラス」などが人気を集めています。

### 6) 学術研究の場としての価値

---

琵琶湖には、独自の生態系や昔の暮らしを伝える湖底遺跡などが存在し、重要な学術研究の場となっており、県内に立地する試験研究機関や大学などが、各種研究を行っています。

### 7) 祈りと暮らしに関わる遺産としての価値

---

琵琶湖を臨んで建立された多くの寺社、水と共生する人々の暮らし、ふなずしなどの独自の食文化、エリ漁などの伝統漁法といった「水の文化」の歴史が、琵琶湖周辺には集積されています。

## (2) 2021年の琵琶湖の抱える課題

では、現在の琵琶湖の状態をどのように考えればよいでしょうか。

琵琶湖や集水域の環境を全体として見たとき、河川の水質などの状況は改善傾向が見られ、状態としても悪くはないと考えられる一方で、在来魚介類の漁獲量や希少野生動植物種などは悪化傾向にあるなど、項目により状態や傾向が異なることが分かります。

琵琶湖の水の清らかさは長期的に見れば改善していますが、近年は年により状況が大きく異なっています。南湖で2000年頃から大量繁殖して問題となった水草（沈水植物）は、ここ数年減少傾向が見られます。

私たちの暮らしにおいては、環境と調和した農業や県産材の利用が進む一方で、情勢の変革の中で一次産業の従事者数は減少傾向にあり、自然と関わり生産を共にする暮らしぶりが少なくなりつつあります。

琵琶湖が富栄養化していた1970年代後半から80年代、水中にある過剰な窒素やリンの量を減らせば、同時に生きものにとってもよい環境になると考えられていました。確かに様々な取組により、琵琶湖は富栄養な状態を脱することはできましたが、在来の生きものは戻ってくるどころかむしろ減少してきました。この原因ははっきりとは分かっておらず、外来魚の増加や生息環境の悪化などの直接的な影響の他、水質そのものが食物連鎖を通じて生きものに影響を与えている可能性もあります。赤潮は減少してきたものの、植物プランクトンの種類は大きく変化し、漁網に異常な汚れが付着するようになりました。底質についても、泥質化傾向を疑わせるデータが出てきています。

いずれにせよ、現在、琵琶湖は「生態系のバランスが崩れてきた」不健全な状態にあり、その解決のためには、水や物質、生きもの、それを取り巻く社会のつながりを踏まえた、より総合的な視野に基づくアプローチが求められています。

## (3) 健全な循環を目指して

琵琶湖に対するより総合的な視野に基づくアプローチには、健全な水循環・物質循環と、それを取り巻く社会・経済活動における循環をあわせて考えていくことも含まれます。

滋賀県第五次環境総合計画では、以下のように書かれています。

持続可能な社会を実現するためには、森・川・里・湖のつながりを意識しながら、環境・経済・社会を統合的に捉えるSDGsの考え方を踏まえ、「生態系・自然界における循環」のもとで生み出される自然の恵みを「経済・社会活動」において活用すると同時に、「生態系・自然界における循環」を損なわないよう、環境への負荷を削減す

るとともに、保全のための投資や活動などを通じた生態系・自然界への貢献を行うことで、「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環」を実現する視点が必要です。

私たちは、毎日さまざまな形で水を利用しています。また、利用するだけでなく、美しい景観に癒され、水辺の自然とのふれあいによって豊かな感性が育まれるなど、さまざまな形で水からの恩恵を受けています。

近年では、水辺をいかしたまちづくりや、水を生かした地域ブランド化など、社会・経済活動を通じて地域をより豊かにする取組にも注目が集まっています。

また水に関わる取組が地域にもたらすものはそれだけに留まらず、地域のつながりを強くし、防災力を向上させるなど、地域全体のあるべき姿にもつながっていきます。

多様な動植物も同様に水の恩恵を受けて育まれています。例えば、目に見えなくても水には流域から流れ出てきた様々な栄養が含まれており、それを利用してプランクトンが増え、魚たちの餌になっています。水の循環が物質の循環をもたらし、それが生きものたちのつながりを育み、そして私たちの暮らしに欠かせない多くの恵みをもたらしているのです。

#### 4. MLGs の達成に向けて

MLGs を達成するためには、琵琶湖に関わる個人・団体の、地域における多様な活動が、フラットでオープンなつながりのもとで自発的、主体的に創出される状態（以下「創発の状態」と言います。）が必要です。

創発の状態は、多様な植物とそれを取り巻く生態系に喩えることができます（図 2 多様な活動の生態系のイメージ）。

それぞれの活動がそれぞれの思いに基づき活動しつつ、全体としてみれば調和が保たれている、あたかも健全な森の生態系に見られるような緩やかなつながりを、MLGs を進めるうえでの望ましい姿として提案します。

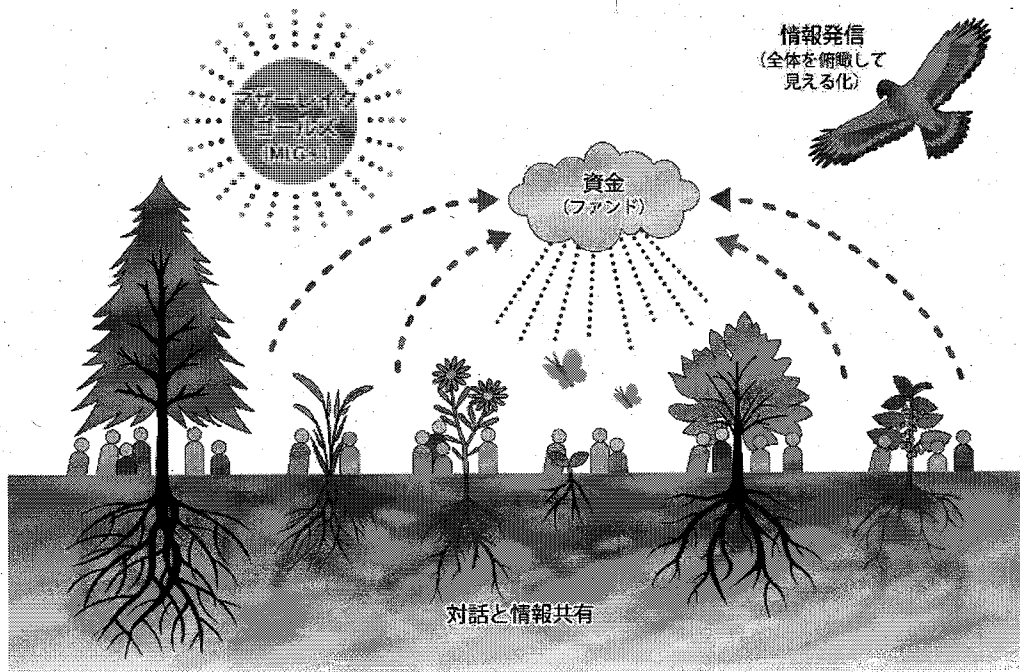


図 2 多様な活動の生態系のイメージ

### (1) 多様な植物

多様な植物は、NPO、事業者、企業、行政など、MLGsに参画する多様な主体を表しています。森には大きな木もあれば小さな草花もあり、それぞれがそれぞれの環境に適したフィールドで活動し成長し、花を咲かせます。

### (2) 太陽

植物が光を求めて太陽に向かって伸びていくように、多様な主体のそれぞれの活動の先にあるのがMLGs(太陽)です。MLGsは活動の大きな方向性を示す共通の目標です。

### (3) 土壌

植物と同様、多様な主体による活動も単独で存在できるものではなく、ほかの多くの活動・取組と関わり、つながりながら成長していきます。この活動間の対話と情報共有の基盤を、植物群が成長するため不可欠な要素である土壌に喩えています。

森の生態系における分解者である昆虫や土壌菌のように、また、花粉を媒介する蝶や蜂のように、ワークショップや活動団体間をつなぐコラボレーション企画を実施し、新たな活動・新たな世代を生み出すために活動する担い手を育てることが必要です。

#### (4) 水循環

---

植物群が成長するために必要なものとして水・水循環があります。これは、環境保全活動における資金の循環に喩えることができます。これらが回り続けるためには、無償のボランティアに頼るだけでは自ずと限界があります。

現在、SDGs に向かう社会の中で ESG 投資などが着目されているところであり、環境保全活動に係る資金循環を作り上げることが重要になります。

#### (5) 鳥の目

---

最後の要素として、鳥の目があります。これは、情報を収集し、客観的に状況を評価する視点です。

琵琶湖とそれを取り巻く暮らしに係る指標をチェックし、学術的知見に基づき琵琶湖の状況を客観的に評価すること、そして、地域における MLGs 達成に向けた様々な活動についての情報を収集し、発信する役割を担う仕組みが必要です。

#### (6) 全体のつながり

---

現実の生態系では捕食被食や競争など、様々な関係が複雑に作用してバランスが保たれていますが、多様な活動の生態系のイメージにおいては、そうした様々な生物間の共生関係を、活動間の緩やかなつながりとして表現しています。

## 第2章 基本理念とあるべき姿

---

### 1. 基本理念

---

琵琶湖は、自然と人との共生の営みを通して長い年月を経て形づくられてきた生命文化複合体とも言うべき多様な価値の集合体であり、世代を超えて共有すべき財産です。

琵琶湖に関わる全ての人々は、環境負荷の少ない暮らし、保全を支え、環境と調和した活力ある暮らしを実現し、琵琶湖の恵沢を次世代に引き継ぐ責務を担っています。

このため、人々の暮らしが環境面における新たな生活文化にまで高まるよう、琵琶湖の特殊性、重要性、琵琶湖の現状と課題、保全の必要性等を踏まえ、琵琶湖に関わる人々の総意として、MLGsの達成に向けた琵琶湖保全のための基本理念を次のとおりとします。

<基本理念>

琵琶湖と人との共生（琵琶湖を健全な姿で次世代に継承します）

### 2. 琵琶湖のあるべき姿

---

2050年頃の琵琶湖のあるべき姿を次のとおりとします。

<あるべき姿>

活力ある営みのなかで、琵琶湖と人々が共生する姿

取組に向けたイメージをあらゆる主体が共有できるように、琵琶湖と共生する人々の姿、暮らしのありようを「2050年頃の琵琶湖のあるべき姿」として次のように考えます。

滋賀には、琵琶湖をその中心に据えて形づくられた豊かな生態系があり、それらの恵みのもとで私たちの暮らしは活き活きと営まれてきました。この「あるべき姿」は、ますますグローバル化していく社会の中で、例えば、今私たちが直面しているコロナ禍による様々な影響のように、今後予期せぬ経済や環境の変化があったとしても、私たちの暮らしと琵琶湖との間で結ばれてきた様々な絆を、これからもずっと大切にしていこうという意思の表明でもあります。

#### (1) 2050年頃の琵琶湖のあるべき姿

---

【活力ある営みのなかで、琵琶湖と人々が共生する姿】

- 琵琶湖の水は、あたたかも手ですくって飲めるように清らかに満々として
- 春には、固有種のホンモロコやニゴロブナ等がヤナギの根っこ、ヨシ原、増水した内湖や水路等で産卵し、周囲の山並みは淡緑、淡黄等のやわらかな若葉と、常緑の樹々との鮮やかな彩りをみせ

- 夏には、緑深い山から吹く風が爽やかに湖面をわたり、湖辺の公園では、水遊びする人びとの姿が見られ、足もとにはさらさらした砂地と固有種セタシジミの感触
- 秋には、固有種のビワマスが体を赤く染めて河川や水路を山里深く遡上して、豊かな森の土に育まれた水量豊富な溪流で産卵し
- 冬には、えり魚を背景にカモが群れ遊び、湖辺では荒田起こしの作業の側で、サギが餌をついばむ
- 目を転じれば、街中には四季を通じて小川が清らかに流れ、夏にはホタルが舞い、遠くから祭の囃子が聞こえ
- 近所の水辺には遊んでいる子どもたちの笑い声が響き、子どもたちを温かく見守っている大人たちの姿がいつもあり
- 光と風、木々や花々に季節の移ろいを感じながら、家にあっては、県内産の木の香りと温もりにも包まれ、湖や地元でとれた旬の幸を家族や友人とともに味わい
- どの生業（なりわい）も地域に深く根を下ろし、働くことへの悦びに人びとの顔が輝き
- 語り合い、ともに支えあい、湖への感謝の心と気づかいをつねに忘れることなく、琵琶湖を中心とする自然の大きな環のなかに人びとの輪に根ざした暮らしがある

## (2) あるべき姿への問いかけ

前項の「2050年頃の琵琶湖のあるべき姿」は、2000年3月に策定された滋賀県総合保全整備計画（マザーレイク21計画）で示され、2011年10月に改定された第2期計画において市民ワークショップの結果を踏まえて見直され、引き継がれたものです。

20数年間、2050年頃の琵琶湖のあるべき姿として多様な主体に共有されてきたことに鑑み、MLGsにおいてもこれを引き継ぐこととします。

しかし同時に、この姿が、今を生きる多くの世代にも共有できるものとなっているか、問いかける視点を持ち続ける必要があります。

この「あるべき姿」は、当時の琵琶湖の状態を課題の多いものとして捉え、高度成長期の前の姿に「戻す」ことを意識したものでした。

しかし、2020年代以降を担う若い世代は、高度成長期前の琵琶湖の姿を知りません。「課題の多い」ものとして捉えた琵琶湖の姿が若い世代にとっての原風景であり、それは、決して受け入れ難いものではなく、むしろ、親しみ、楽しみ、憧れ、共に生きる琵琶湖の姿でもあります。

課題を把握しつつも、現在の琵琶湖をめぐる多様な価値観を寛容に受け入れ、「どのような琵琶湖が2050年にあるべき姿なのか」を絶えず議論し追い求めることを、MLGsの推進にあたっての根本的な姿勢として提案します。

### 第3章 2030年に目指す13のゴール

---

私たちは、2030年の琵琶湖と琵琶湖に根ざす暮らしに向けた13のゴールを設定しました。

これは、マザーレイクフォーラム10年の活動の集大成として、琵琶湖に関わる様々な人のご意見をいただきながら作成したものです。

ゴールは、何を指すかが明確に定義されていることが望ましく、曖昧さを排除し、もっと多くのゴールを設定したほうが良いという考え方もあります。

しかし、多くの人とワークショップを重ねる中で、一つのゴールの割り切れないところ、多くの意味にとれる表現こそが、意見交換を活発化させ、多様な価値観を顕にすることが分かってきました。

このことから、MLGsを明確に定義された単なる目標ではなく、多くの人がある意味を考へることによってつながるツールとしたいとの思いから、あえて曖昧さを残すことにしました。

また、MLGsは2030年に向けての目標ですが、10年間ずっと変わらない目標ではありません。

議論し、試行錯誤しながら、時にMLGs自体を変えていくことが、持続可能な社会を実現するための動きを生み出すことにつながると考えています。

MLGsは、多様な主体の皆さんの共通目標であると同時に、持続可能な社会を目指す全ての人への問いかけです。

2030年、どんな琵琶湖であればいいでしょうか。

あなたと私は、まず何ができるでしょうか。

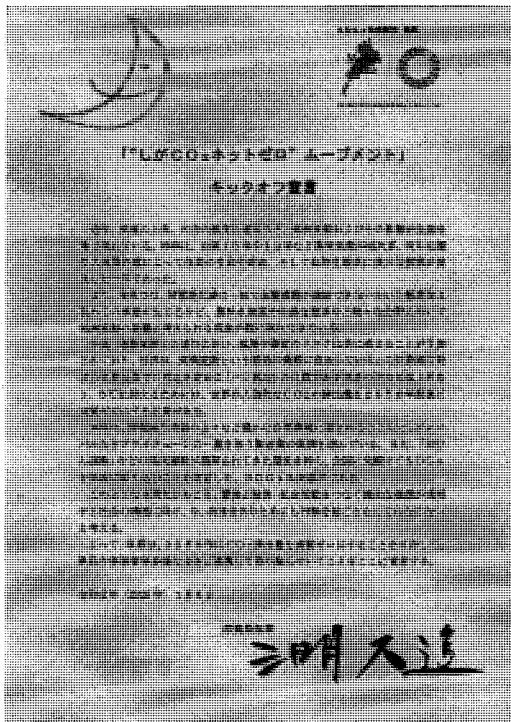


# 2050年“しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”に向けた 取組の推進について

## “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”ムーブメントキックオフ宣言

Member  
Lake  
滋賀県

- ⇒ 2050年頃までに県域からの温室効果ガス排出量と吸収量の収支をゼロにすることを旨し取組を開始することを宣言。  
「県民・事業者・行政」が一丸となって取組を進めていけるよう、賛同を呼びかけ。



これまでの賛同者数  
(2021年3月31日現在)

100企業・団体、個人4,838名



# 宣言に至った背景

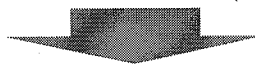


## ○ 2015年「パリ協定」採択

- ・ 「京都議定書」に代わる2020年以降の新しい国際的枠組として採択。
- ・ 歴史上はじめて全ての国が参加する枠組となった。
- ・ 世界共通の長期目標「2℃目標」を設定  
(世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える、1.5℃に抑える努力をする。)
- ・ そのために、今世紀後半には人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を達成する【今世紀後半の脱炭素社会】。

## ○ 2018年 IPCC1.5℃特別報告書

- ・ 世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えることにより明らかな便益がある。
- ・ そのために、2050年頃には人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を達成する必要がある【2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ】。



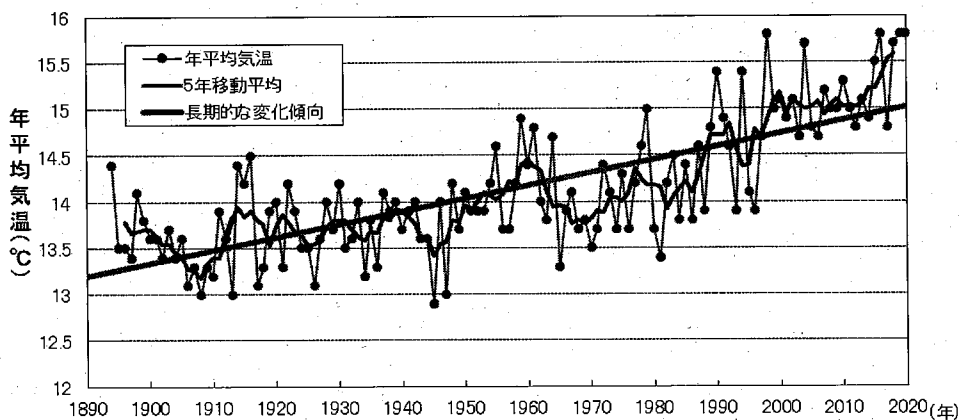
世界では「2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ」への取組が主流に。  
国内でも「2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ」に向けた取組が加速化

- 小泉環境大臣が2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた取組を呼びかけ。
- 348の自治体(38都道府県、203市、6特別区、82町、19村)が取組を表明。表明した自治体を合計すると人口は約1億834万人。(2021年3月30日時点)

## 滋賀県(彦根)の年平均気温変化



年平均気温(彦根)は100年間で約1.4℃上昇



彦根地方気象台提供  
データをもとに滋賀県作成

滋賀県(彦根)の年平均気温変化  
(期間:1894-2020年)

滋賀県の年平均気温は、今世紀後半までの約100年間に、さらに約2.9℃(現状を上回る対策を講じない場合は最大で約4.6℃)上昇すると予測されている。

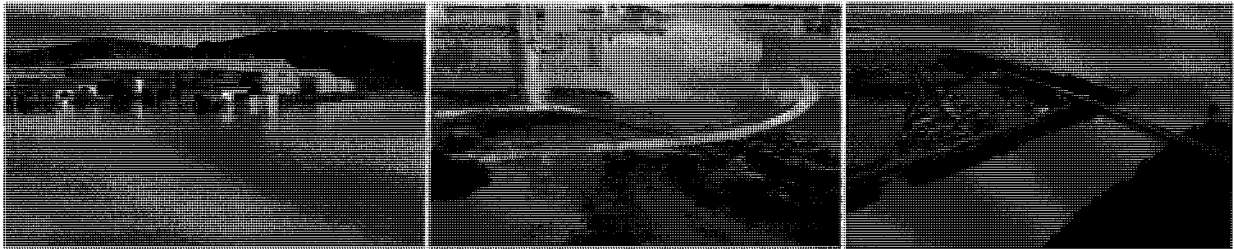
- ・ 約2.9℃の上昇⇒現在の宮崎県の年平均気温に相当
- ・ 約4.6℃の上昇⇒現在の鹿児島県の年平均気温に相当

# 県内でも既に様々な影響が顕在化



台風21号による農業用ビニールハウスの倒壊 (2018年9月)

主に登熟期の高温による外観品質低下  
(左:白未熟粒、右:胴割米)



台風21号による浸水・付近の工場からの油の流出 (2017年10月)



県内でのさくらの開花  
50年で4.0日の割合で早期化

県内でも増加する南方系の蝶  
(ツマグロヒョウモン)

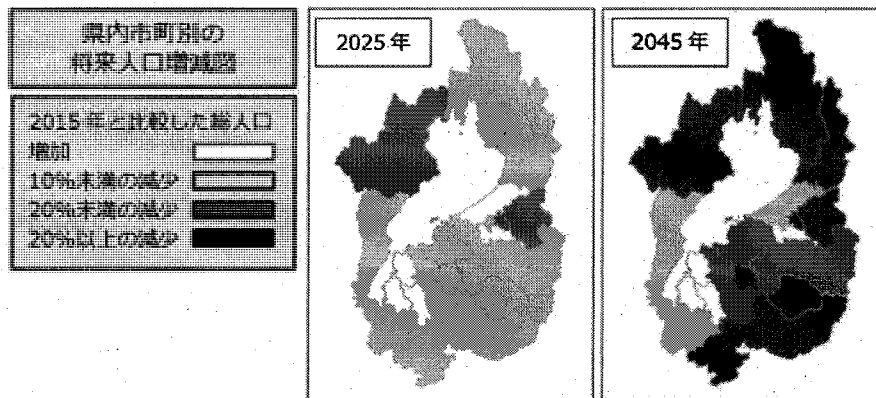
秋の高温、少雨などにより晩秋に発生したアオコ  
(2015年11月・大津港)

5

・気候変動の原因となるCO<sub>2</sub>の削減(緩和策)+発生した影響への対処(適応策)の推進が必要

# 今後、本県でも大幅な少子高齢化が進む

- 県人口：141万人 (2015年) ⇒ 127万人 (2050年)
- 甲良町で40%以上、高島市、竜王町・多賀町で30%以上の人口減。
- 草津市、栗東市、愛荘町以外の16市町において高齢化率が30%超。40%を超える市町も出現。



人口減少により様々な弊害が発生



→ 気候変動はこれらの被害を更に増大させる可能性がある(大型台風によるブラックアウト・インフラ遮断等)

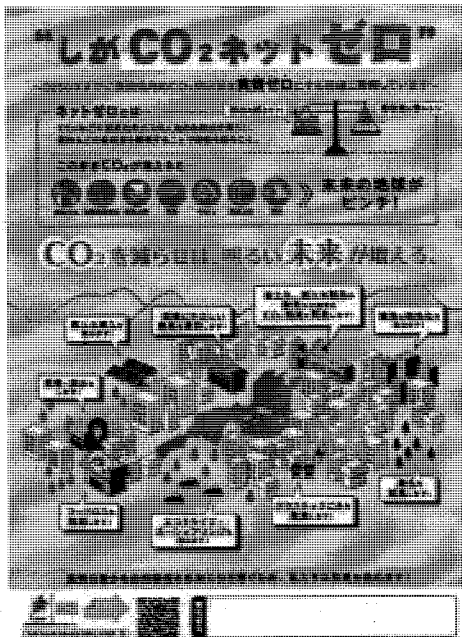
・持続可能な経済社会システム、ライフスタイル、産業構造への転換が不可欠

3

## これまでの取組(2020~2021年)

### 機運醸成・意識変革

- 経済界と連携したシンポジウム
- 地域で「ネットゼロまちづくり宣言」をしていただき、取組を支援
- 賛同者が同じポスターを掲示



### 施策・取組の構築

- 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロシナリオ作成
  - ・ 滋賀の将来像(脱炭素社会)の経済社会指標からバックキャスティングにより対策の内容や時期を検討
  - ・ 今後の道筋の1つとし、地球温暖化対策実行計画の見直し(2021年)に反映
- しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ推進協議会
  - ・ 県民、事業者、NPO等が抱える現状や課題を共有し、施策や計画に反映

### 県庁の率先行動

- 環境にやさしい県庁率先行動計画の策定を通じて検討

7

## 滋賀県域からの温室効果ガス総排出量の推移

- 県域からの温室効果ガス総排出量は、2013年度比で減少傾向。
- 滋賀県低炭素社会づくり推進計画の目標値に対しては着実に削減が進んでいるが、2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けては、より一層の取組が必要。
- 総排出量のうち、二酸化炭素が93.2%と大部分を占めており、エネルギー起源CO<sub>2</sub>を重点的に削減する必要がある。

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)

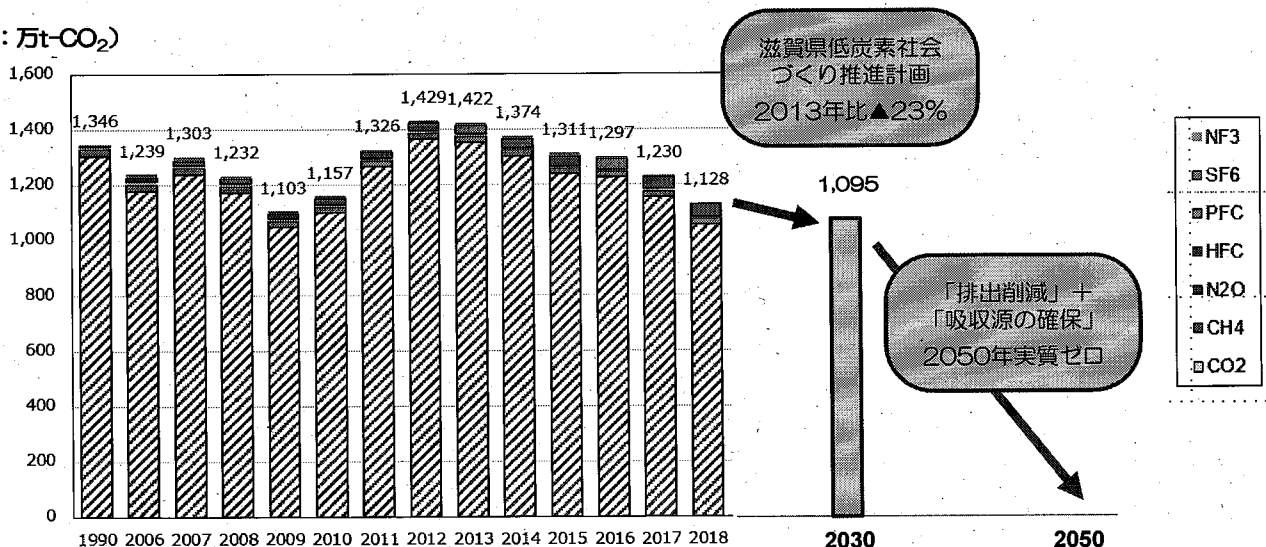


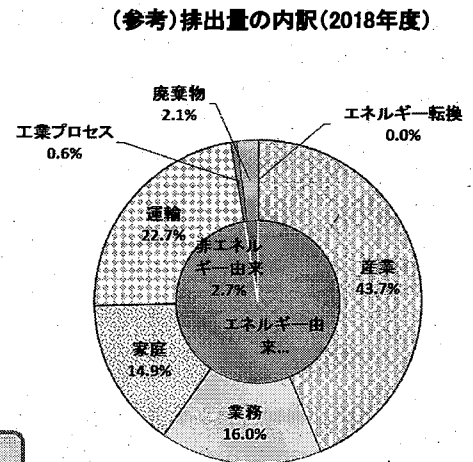
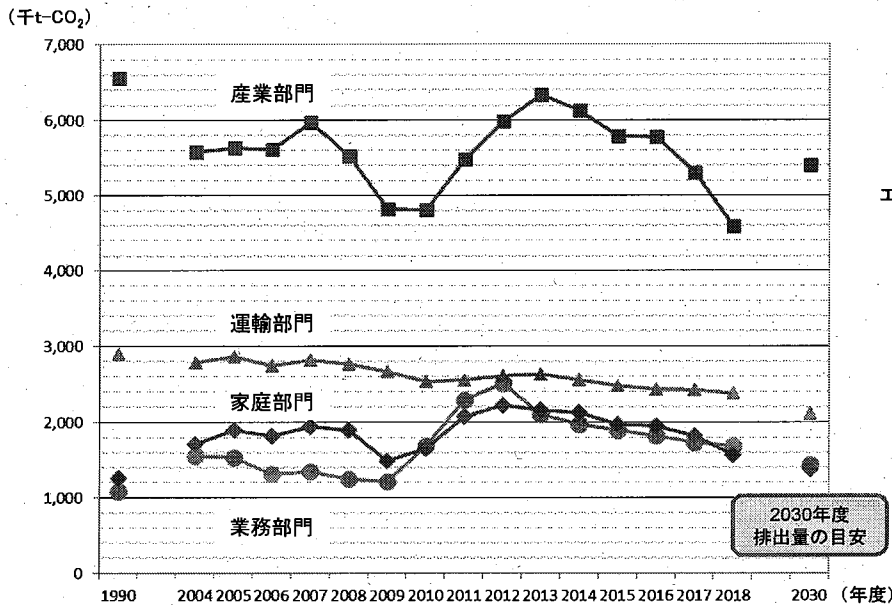
図 県域からの温室効果ガス総排出量の推移【二酸化炭素換算】

8

# 部門別二酸化炭素排出量の推移



- 【産業部門】 2013年度比、1990年度比とも着実に減少しているが、依然として総排出量の約50%という大きな割合を占めている。
- 【運輸部門】 2013年度比、1990年度比とも着実に減少しているが、部門排出量の約9割が自動車由来であり、その対策の推進が課題となっている。
- 【家庭・業務部門】 2013年度比では減少しているものの、1990年度比では、世帯数の増加大規模商業施設等(業務床面積の増加)等により、増加している。



# 再生可能エネルギーの普及拡大

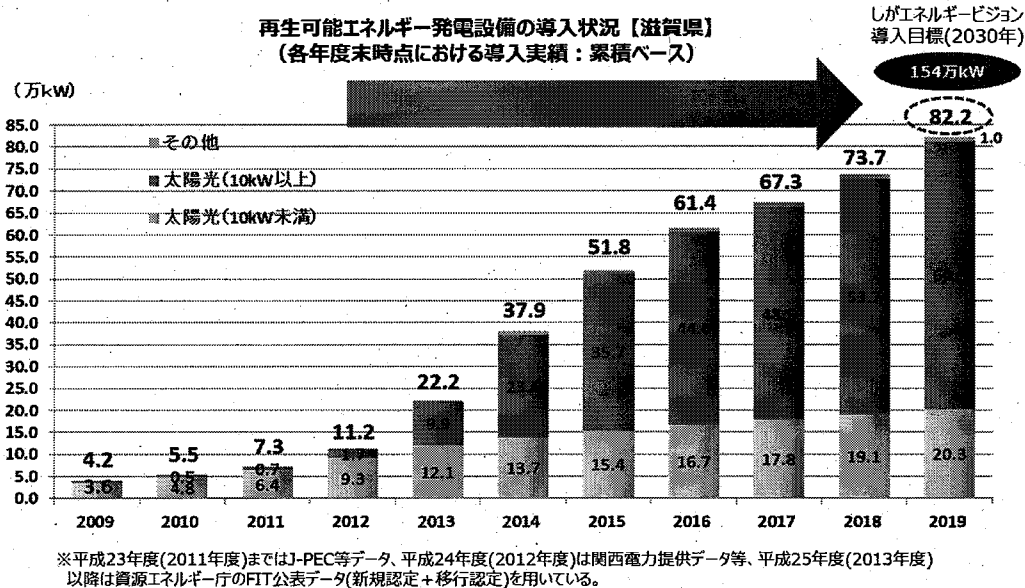


図 再生可能エネルギーの導入状況

○再生可能エネルギー自給率は、全都道府県中34位(11.84%)

【参考】

- ①大分県 41.81%
- ②鹿児島県 38.26%
- ③秋田県 36.74%
- ④宮崎県 36.26%
- ⑤群馬県 32.24%

調査: 永続地帯2019年度版報告書 (千葉大学・エネルギー政策研究所(2020))

# エネルギー地産地消の必要性(レジリエンスの向上)



- 化石燃料使用による滋賀県からのエネルギー費用の流出は、年間約2,900億円
- これは、県内総生産の約5%に相当(県内主要産業の生産額に匹敵)
- 外へ流出する燃料費を減らす「省エネ」、地域でエネルギーを創る「創エネ」により、地域内でお金を循環させていく視点が重要

## エネルギー代金の流出 (滋賀県市町別) 2013

億円

	大津市	野洲市	豊郷町	彦根市	湖南市	甲良町	長浜市	高島市	多賀町	近江八幡市
総支出	10,114	1,842	221	5,364	2,569	216	4,356	1,570	937	2,264
エネルギー代金流出	364	98	13	125	212	29	270	89	45	138
エネルギー代金流出の総支出に占める割合	3.6%	5.3%	5.9%	2.3%	8.3%	13.4%	6.2%	5.7%	4.8%	6.1%

東近江市	草津市	米原市	守山市	日野町	栗東市	竜王町	甲賀市	愛荘町	滋賀県計
4,446	5,807	2,945	2,565	1,115	2,836	1,982	4,594	783	56,526
291	204	263	196	46	144	88	233	48	2,896
6.5%	3.5%	8.9%	7.6%	4.1%	5.1%	4.4%	5.1%	6.1%	5.1%

11

⇒エネルギー代金の流出は滋賀県全体で年間約2,900億円

※環境省: 地域経済循環分析自動作成ツールを用いて滋賀県作成

# 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの計算



## 2050年しがCO<sub>2</sub>ネットゼロシナリオの作成 (2020年度)

- ・ 2050年の滋賀の将来像 (CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会) からバックキャスティングによりいつまでにどの程度の対策を講じる必要があるかのシナリオを作成
- ・ 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた1つの道筋とする方針



図: 第五次滋賀県環境総合計画 (平成31年3月) で目指す将来像

- 2050年の滋賀
  - ・ 人口減少 (約141万人→約127万人)
  - ・ 技術革新 (エネルギー需要の減 (世界では増加)、労働生産性の向上)
  - ・ 環境インフラの老朽化、産業構造の変化
- 新型コロナ後の「新しい生活様式」
  - 【働き方】
    - ・ テレワーク、Web会議の利用拡大
    - ・ 時差出勤 など
  - 【買物・食事】
    - ・ 通販利用、持ち帰り、デリバリー拡大
    - ・ 電子決済 など

働き方、生活時間、産業構造等が変化 → 活動量に変化しCO<sub>2</sub>排出量に変化

↓ 対策の検討 (事業レベルへの落とし込み)へ

【排出削減対策】省エネルギー対策の強化(産業機器、家電等の高効率化など)、エネルギーシフト(再エネや天然ガスなど炭素集約度の低いものへの移行)等  
 【吸収源対策】森林吸収源の確保・新しい吸収源の確保

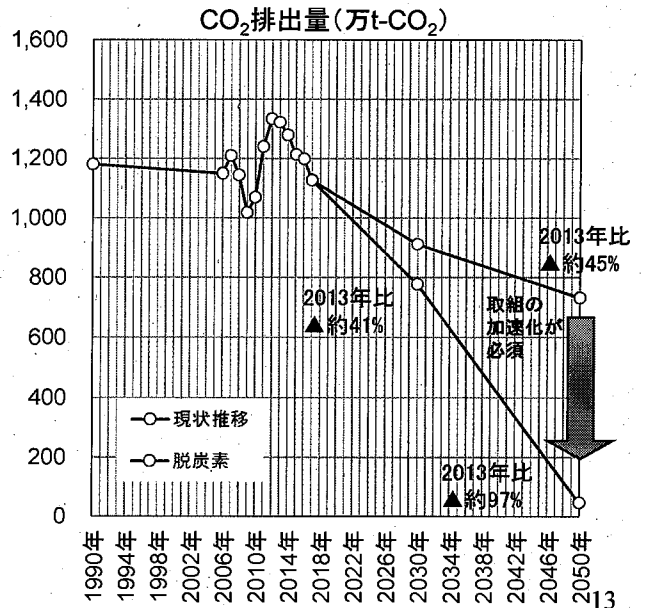
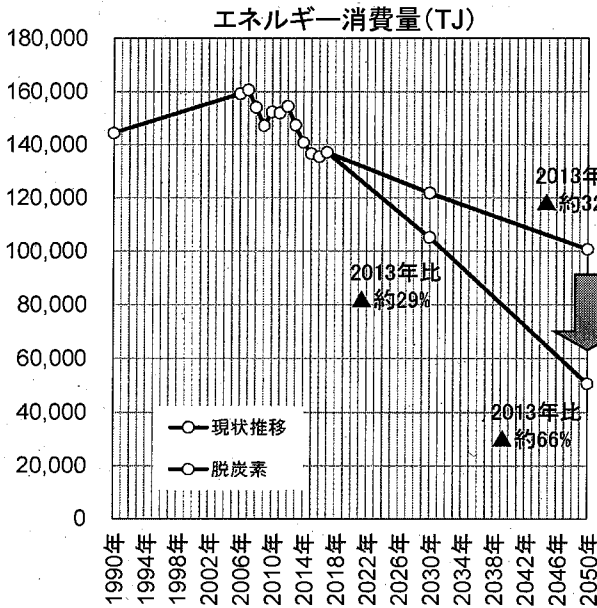
# 2030年・2050年の計算結果

## ■ エネルギー消費量

- ・CO<sub>2</sub>ネットゼロ(脱炭素)には2013年比で、2030年約29%減、2050年約66%減が必要
- ・現状と同程度の対策を続けた場合では、2050年における削減量は約32%減

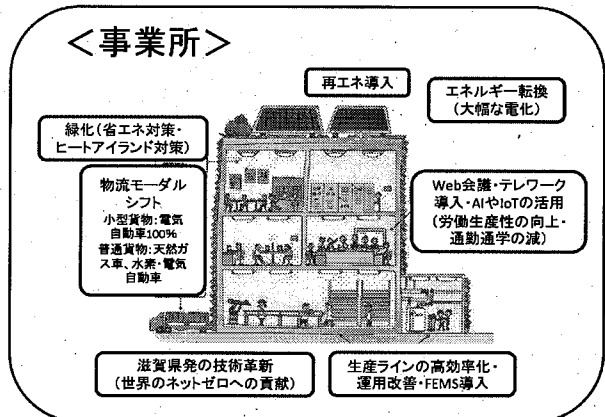
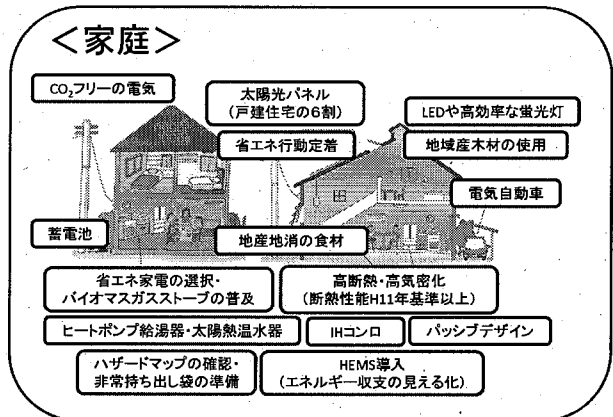
## ■ CO<sub>2</sub>排出量

- ・CO<sub>2</sub>ネットゼロ(脱炭素)には2013年比で、2030年約41%減、2050年で約97%減が必要
- ・現状と同程度の対策を続けた場合では、2050年における削減量は約45%減



## 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を達成した滋賀の姿(一例)

省エネを進めた上で、電力や天然ガス等炭素集約度の低いエネルギー減に転換。再エネ導入。それでも排出されるCO<sub>2</sub>を吸収。



## <都市部・郊外のまち>



# 今後の“しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”社会づくりの方向性

令和3年1月25日時点  
滋賀県環境審議会温暖化対策部会



## CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりを支える人材の育成



令和3年3月 第四次滋賀県環境学習推進計画 策定 計画期間:令和3年度~令和7年度(5年間)

基本目標 地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくり

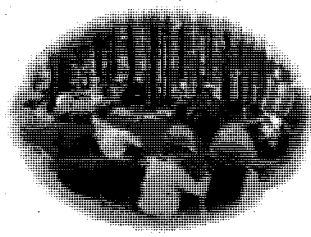
- 遊び、親しみ、「体験する」環境学習
- 分野を越えて、「つながる」環境学習
- 地球を視野に、「地域から取り組む」環境学習

### 【県の施策の方向性】

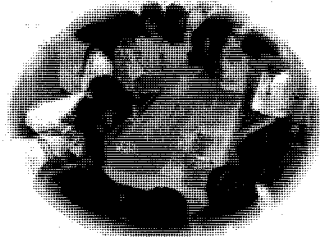
- ① 人材育成および活用
- ② 環境学習プログラムの整備および活用
- ③ 場や機会づくり
- ④ 情報の提供
- ⑤ 連携・協力のしくみづくり
- ⑥ 取組への気運を高める普及啓発

### 【重点取組】

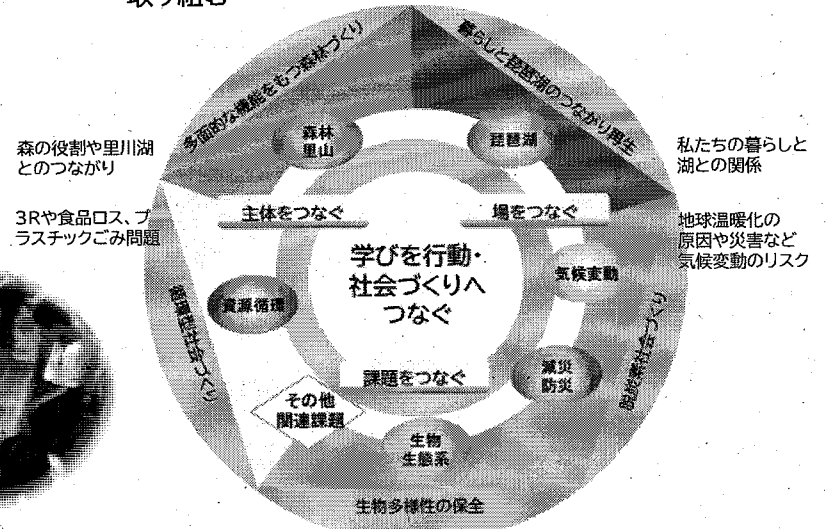
以下の5つの分野を重点的に取り組む課題とし、課題同士のつながりを意識して、環境学習の推進に取り組む



やまのこ体験学習



うみのこ体験学習





# 学校の取組(守山市立守山中学校)

## ・エネルギー消費性能の高い施設とその施設を活用した学習を推進

- 省エネと太陽光発電により実質的に消費電力を無くすゼロエネルギー学校を目指す取組。
- 文部科学省「スーパーエコスクール実証事業」に選定の新校舎(平成28年11月完成)には、エネルギーを使わずに快適に過ごせる工夫と技術が随所に施されている。
- 新校舎を活用した生徒への環境教育など、学校ぐるみでゼロエネルギーの達成に向けて取り組む。

### 【学習環境を快適にするための環境技術】

- ◆ 照明無しでも十分な明るさを保つ吹抜構造
- ◆ 屋根・壁・開口部の断熱化(複層ガラス等)
- ◆ 直射日光を遮り、穏やかな光を教室へ取り入れる庇や両面採光
- ◆ 地中熱を利用するクールトレンチ
- ◆ 琵琶湖からの風を取り入れる屋根形状
- ◆ 太陽光発電(70kW)



湖陸風を取り入れる屋根形状 7月20日 12時の太陽高度



駐輪場屋根に設置の太陽光パネル



照明無しでも十分な明るさ



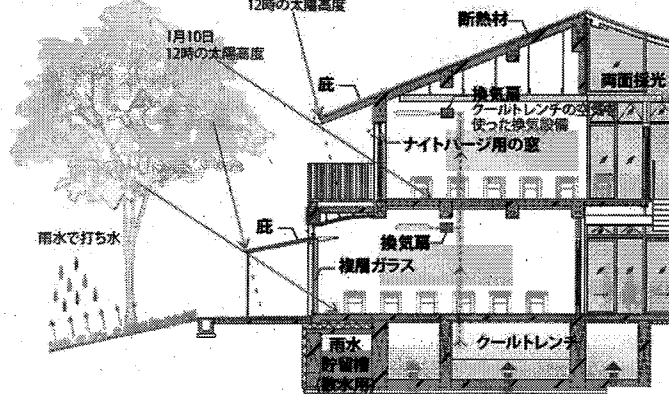
木材も随所に活用



モニターをチェックする生徒たち

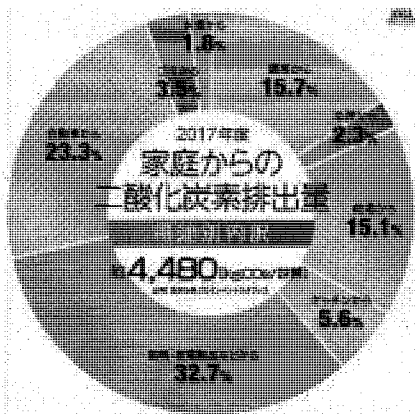


市内の小学生に生徒が出前講座



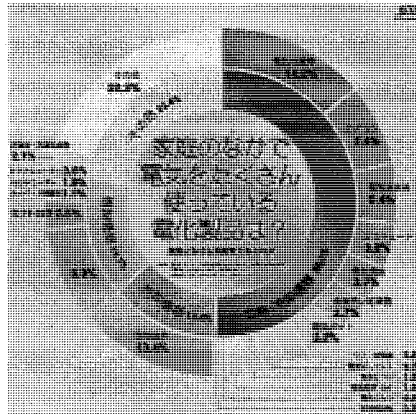
# CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりを支える人材の育成

## ・「家庭や地域でできること」を考えるきっかけを作ることが必要



【家庭からの二酸化炭素排出量】

図の出典：JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センターHP

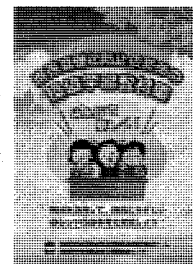


【家庭で沢山電気を使っている電化製品】

- テレビを見る時間を1時間短くする  
→年間電気代▲450円 (CO<sub>2</sub>:▲9.3kg)
- 冷蔵庫の開け閉めを短くする (1回につき20秒→10秒)  
→年間電気代▲160円 (CO<sub>2</sub>:▲3.4kg)



【県で作成した参考資料】

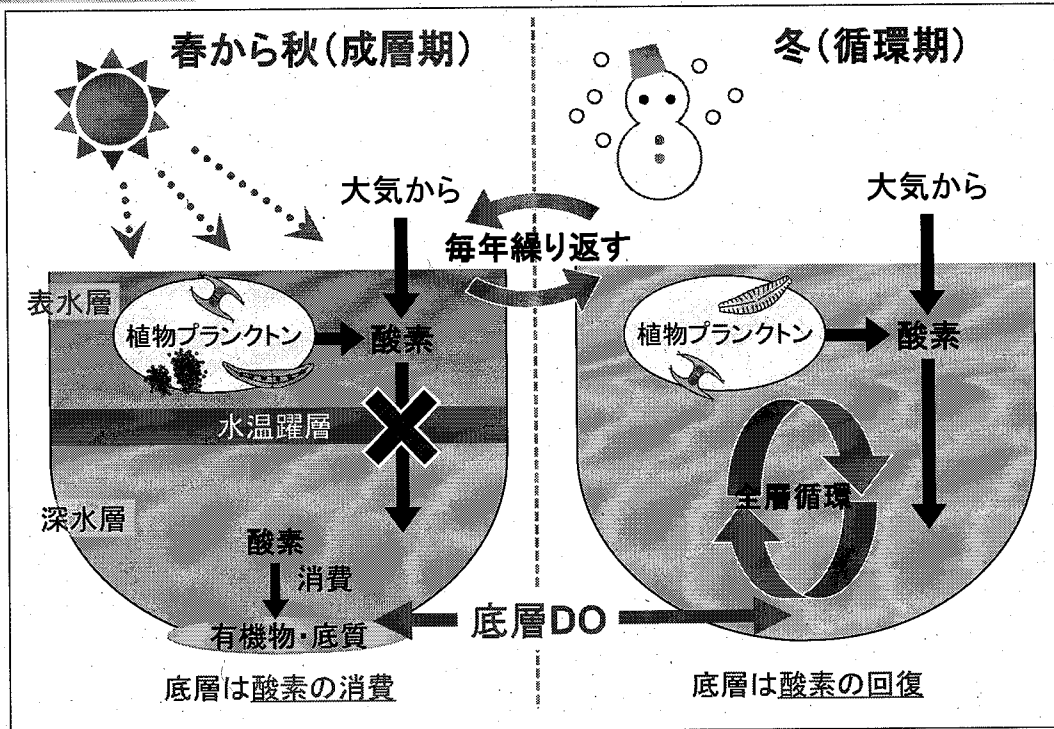


【気候変動リスクを伝える啓発動画 (滋賀県作成)】

【気候変動による豪雨発生時などに危険な場所や避難場所を確認するイベント】

- ・2年連続で全層循環が未完了
- ・私たちの暮らしを映す鏡と言われる琵琶湖の異変
- ・私たちの暮らしの在り方(環境への負荷)を考え直すきっかけにすることが必要

琵琶湖の全層循環の仕組み



## 将来のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を支える製品・サービス

- ・日本の温室効果ガス排出量は世界の約6%(滋賀県は日本全体のうち1%)。
- ・モノづくりを通じてネットゼロに貢献していくことが必要。

将来の低炭素社会を支える製品・サービスが滋賀県から生まれています。

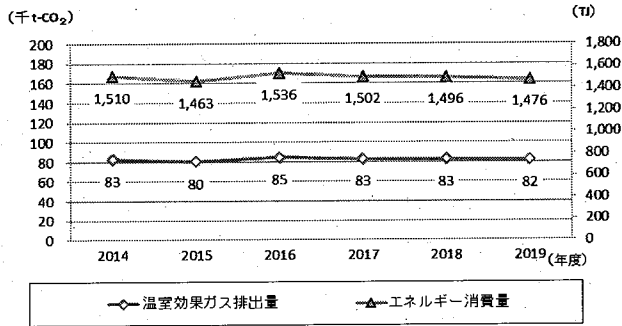
The infographic features a central image of a modern, eco-friendly building. Surrounding this central image are numerous smaller panels, each highlighting a different product or service. These include:
 

- Electric vehicles (EVs) and hybrid vehicles.
- Energy-efficient home appliances and smart home systems.
- Renewable energy solutions, such as solar panels and wind turbines.
- Water-saving technologies and smart irrigation systems.
- Advanced materials and manufacturing processes that reduce carbon footprints.
- Services related to sustainable construction and infrastructure.

 Each panel contains text describing the product/service and its contribution to reducing CO<sub>2</sub> emissions and supporting a net-zero society.

# 県施設(学校施設)も省エネ化・再エネ化が必要

県庁舎からの温室効果ガス排出量等の推移(学校施設含む)



■ エネルギー使用量

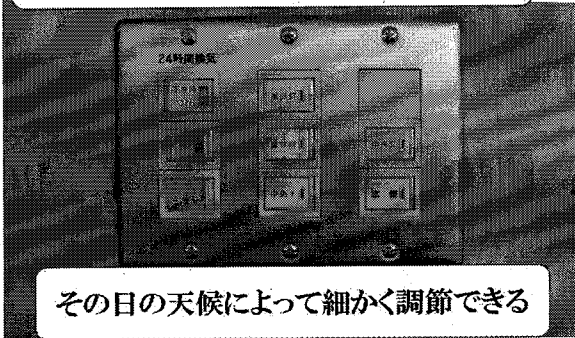
2014年度比 ▲約2.2%

■ 温室効果ガス排出量

2014年度比 ▲約1.3%

■ 近年、再エネ導入量は横ばい

ふんだんに入る太陽光を有効利用するために



その日の天候によって細かく調節できる

守山市立守山中学校



<http://hakuba-sdgs-lab.org>

信濃毎日新聞

21

「CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり」を通じて持続可能な社会への転換を!

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任つかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p><b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b></p> <p>2016年9月に国連で 世界が共通した 「持続可能な開発目標」を採択</p>